



平成 29 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社トライアンフコーポレーション  
代表者名 代表取締役 小澤 勝  
(コード 3651)  
問合せ先 経営管理部 部長 末次 達也  
(TEL. 03-5332-6751)

## 簡易株式交換による株式会社アドバンスの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 19 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社を株式交換完全親会社、株式会社アドバンス（以下「アドバンス社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

本件株式交換は、当社については会社法第 796 条 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社株主総会による承認を受けずに、アドバンス社については平成 29 年 6 月 8 日開催予定の臨時株主総会による承認を受けたうえで、平成 29 年 6 月 9 日を効力発生日として行うことを予定しています。

### 記

#### 1. 本件株式交換の目的

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団（United Enterprises of Triumph）を編成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。これは、中小企業が単独で競争力を維持することが難しい時代となっている中、複数の中小企業が連合することで、経営を全体的に効率化するとともに、知識、経験、技術を共有し、製品やサービスをクライアントに対してワンストップで提供していくことによって、グループ全体で競争力を高めていくことができると考えているためです。

当社グループは、情報技術事業及び機器製造事業並びに不動産事業の 3 セグメントで事業を行っており、純粋持株会社である当社（株式会社トライアンフコーポレーション）、情報技術事業を営むインフォメーションサービスフォース株式会社、機器製造事業を営むエコノ株式会社及び不動産事業を営む株式会社トライアンフアセットマネジメントの合計 4 社で構成されています。一方、アドバンス社はアパレルの販売代行業務において 10 年以上にわたる実績と、高いノウハウを持つ会社です。アドバンス社の売上高規模は相対的に小さいですが、アドバンス社が当社グループの事業ポートフォリオに加わることで、新事業への進出のきっかけとなり、連結業績の底上げ効果につながることを期待しています。当社は、株主の立場からアドバンス社の経営を支援していくことを計画しており、特に経営管理業務（経理・財務・広報・法務・人事・総務・情報などの間接業務）において大きく貢献することができると考えています。

このように、本件取引は当社とアドバンス社の双方にメリットがあるため、アドバンス社を子会社化することといたしました。

## 2. 本件株式交換の要旨

### (1) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、アドバンス社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換です。

### (2) 本件株式交換の日程

株式交換契約の取締役会決議	平成 29 年 5 月 19 日
株式交換契約締結日	平成 29 年 5 月 19 日
株式交換承認臨時株主総会（アドバンス社）	平成 29 年 6 月 8 日（予定）
株式交換効力発生日	平成 29 年 6 月 9 日（予定）

※当社については会社法第 796 条 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社株主総会による承認を受けずに、アドバンス社については平成 29 年 6 月 8 日開催予定の臨時株主総会による承認を受けたうえで、本件株式交換を行う予定です。

### (3) 本件株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アドバンス社 (株式交換完全子会社)
交換比率	1.000	35.714

※交換比率は小数点第 4 位を四捨五入して表示しています。

### (4) 株式交換により完全親会社（当社）が発行する新株式数

普通株式 12,500 株

### (5) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

アドバンス社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## 3. 株式交換比率の算定に関する事項

### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記「2. 本件株式交換の要旨（3）本件株式交換に係る割当の内容」に記載の本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社は株式会社明治通り会計社（以下「明治通り会計社」といいます。）を当社及びアドバンス社のいずれからも独立した第三者機関として選定のうえ、本件株式交換における株式交換比率の算定の検証を依頼しました。

### (2) 算定に関する事項

当社の株価について、当社株式が上場株式であるため、直近約定株価である 2,000 円を株式交換比率の計算に用いることとしました。しかし、当社株式は 2015 年 11 月以降市場取引がなく流動性が高いとはいえないため、明治通り会計社へ株価の算定を依頼しました。明治通り会計社は、当社が主としてシ

STEM開発事業を営む継続企業であり、当社の株主価値は当社が事業継続に基づき将来獲得することが期待されるキャッシュフローに基づいて評価を行うことが適切であると考え、DCF法を採用し、当社が策定している事業計画に基づいて算定を行いました。その結果、当社株式の価格は1,944円～2,436円であり、株価を2,000円とすることに合理性があるとの意見をいただきました。

なお、当社の事業計画は、当社が営業する3事業セグメントにつき平成29年9月期から平成31年9月期までの3期間分を策定しています。平成29年9月期の利益は公表している業績予想のとおりです。平成30年9月期は、情報技術事業の内部成長を織り込んでいるため、平成29年9月期と比較して大幅な増益を見込んでおります。平成31年9月期は平成30年9月期と比較して、大幅な増減益を見込んでおりません。

本算定は、平成32年9月期以降は、平成31年9月期のキャッシュフローが永続的に1.26%（予想インフレ率）成長するという仮定に基づいています。また、新株予約権については、将来においてその全てが行使されるかは不確実であることから、考慮されていません。

一方、アドバンス社の株価について、当社は、税法基準で決算書を作成していること、アドバンス社が継続企業であることを考慮して、決算書を企業会計の視点から適切にレビューしたうえで修正した純資産金額に、過去実績や市場規模などから推計した予測損益を営業権として企業価値を算定しました。その結果、アドバンス社株式の価格は71,429円であるとの結論をいただきました。当社は、この株価算定結果について明治通り会計社へ検証を依頼したところ、明治通り会計社は独自に算定を行い、その結果は当社の算定結果と近似値であり、当社の算定方法に合理性があるとの意見をいただきました。

これらの情報を参考として、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率は、両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り、当社の取締役会及びアドバンス社の取締役において本株式交換における株式交換比率を決定し合意いたしました。

#### 4. 本株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社トライアンフコーポレーション	株式会社アドバンス
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	神奈川県座間市相模が丘四丁目4番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小澤 勝	代表取締役 香取 義一
(4) 事業内容	情報技術事業、機器製造事業、不動産事業	販売代行業業、イベント催事事業、ライセンス事業
(5) 資本金	32,125,000円	15,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年10月19日	平成15年2月17日
(7) 発行済株式数	1,071,500株 (平成28年9月30日現在)	350株 (平成29年5月18日現在)
(8) 決算月	9月	2月
(9) 大株主及び持株比率	小澤 勝 96.3%	香取 義一 100.0%
(11) 当社と当該会社との関係		

資 本 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(12) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決 算 期	平成28年9月期(連結)	平成29年2月期(単体)
純 資 産	140,362千円	△7,668千円
総 資 産	2,672,001千円	33,435千円
1株当たり純資産	124円34銭	△76,682円77銭
売 上 高	1,593,449千円	98,267千円
営 業 利 益	△38,232千円	9,247千円
経 常 利 益	△47,061千円	8,849千円
当 期 純 利 益	△76,058千円	8,705千円
1株当たり当期純利益	△73円74銭	87,051円23銭

#### 5. 本株式交換後の状況

本件株式交換後の当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期については、上記「4. 本株式交換当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

#### 6. 会計処理の概要

現時点では未定です。

#### 7. 今後の見通し

本件株式交換が当社の連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでいます。アドバンス社は、平成29年6月30日をもってみなし連結とする計画です。

以 上